

事務事業名		干潟造成事業		☒ 実施計画掲載事業 ☐ 総合戦略掲載事業																								
政策体系	政策名	01 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間																								
	施策名	01 地域活力を担う水産業の振興		☐ 単年度のみ																								
	基本事業名	01 漁業資源の確保		☒ 単年度繰返 (開始 24 年度～)																								
根拠法令				☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度 ～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入																								
所属	部課名	農林水産部 水産課		予算科目																								
	課長名	今野 勝則		会計 款 項 目 事業																								
	係名	漁政係	電話 27-3111	01 06 03 02 29																								
	担当者	中嶋 聖志	内線 374	事務事業区分																								
				A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)																								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)																												
東日本大震災による地盤沈下で消失した大船渡湾内の干潟について平成24年度から「水環境整備事業」として、干潟造成事業を実施。 平成26年度より、調査設計結果を元に干潟整備を実施。 平成30年度から、造成した干潟の効果確認・適切な管理を行うため、北里大学に資源状況調査及び種苗生産試験の業務委託を行っている。 【事業概要】 ・事業年度／平成24年度～令和元年度 ・事業規模／干潟造成工 A=2.39ha(9漁場) ・調査箇所／造成完了した干潟の内、4漁場(5箇所)について、各2定点(令和2年度は5漁場(6箇所)、各2定点)																												
全体計画(※期間限定複数年度のみ)																												
<table border="1"> <tr> <td rowspan="10">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="5">事業費 財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="5">人件費</td> <td>事業費計(A)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td></td> </tr> </table>						総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		人件費	事業費計(A)		正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)		トータルコスト(A)+(B)	
総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金																										
		都道府県支出金																										
		地方債																										
		その他																										
		一般財源																										
	人件費	事業費計(A)																										
		正規職員従事人数																										
		延べ業務時間																										
		人件費計(B)																										
		トータルコスト(A)+(B)																										

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

平成28年度の測量調査の成果に沿って干潟整備を行っている。赤崎地区(尾崎神社鳥居～)の造成工事が完了、末崎地区(小細浦)の一部工事完了し、大船渡地区(珊瑚島)の工事発注を行った。造成完了した干潟の内、4漁場(5箇所)について、各2定点の枠取り調査を行い、造成後の干潟の資源量を確認した。(令和2年度は5漁場(6箇所)について、各2定点)

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

昨年度施工した工区の繰越分の干潟造成。前年度に引き続き、造成した干潟の効果確認、種苗生産試験を行う。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

湾内の干潟造成漁場(9漁場)及び漁業者

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

湾内のアサリ資源が安定的に確保され、漁業者の所得向上、経営の安定化が図られる。

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

干潟を整備しアサリの生育場所とすることにより、漁業資源が確保される。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 干潟造成箇所	箇所
イ 資源調査箇所	箇所
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 干潟整備面積	m ²
キ	
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 調査対象漁場のアサリ生息密度	個/m ²
シ	
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度 単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(目標)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円						
		都道府県支出金	千 円	39,600	76,800	146,551	75,897	71,810		
		地方債	千 円							
		その他	千 円							
		一般財源	千 円	26,400	51,266	219,751	53,474	50,514	2,400	
			事業費計 (A)	千 円	66,000	128,066	366,302	129,371	122,324	2,400
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	5	5	5	
		延べ業務時間	時 間	1,000	1,000	1,000	1,200	700	200	
		人件費計 (B)	千 円	4,000	4,000	4,000	4,800	2,800	800	
		トータルコスト(A)+(B)		千 円	70,000	132,066	370,302	134,171	125,124	3,200
⑤活動指標		ア	箇所	10	9	9	9	9	9	
		イ	箇所				5	5	6	
		ウ								
⑥対象指標		カ	m ²	-	6,350	7,041	6,063	4,388	-	
		キ								
		ク								
⑦成果指標		サ	個/m ²	20	184	436	410	154	265	
		シ								
		ス								

事務事業ID	1563	事務事業名	干潟造成事業
--------	------	-------	--------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

震災による地盤沈下により干潟が水没したことから、干潟の整備が必要となった。平成24年度から、湾内に一定規模の人工干潟を造成することが可能かどうかを検証するため調査事業を開始した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

平成25年度までに調査設計を終了し、平成26年度から施工開始している。震災後から徐々に地盤が隆起していることを鑑み、平成28年度に再度測量調査を実施し、調査の成果に沿って干潟整備を行っている。漁協から養浜砂にカキ殻を混ぜる工法を提示され、関係団体との協議後、平成29年度から工法を変え実施している。平成30年度から造成した干潟の効果を確認するため、資源状況調査及び種苗生産試験について業務委託を行っている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

漁場環境の改善と湾内資源の回復・増大を図ることを漁業関係者から望まれている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	⇒ 3改革・改善方向の部に反映
	この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	大船渡湾内のアサリ等漁業資源の増大や漁場環境の改善に向けて、干潟(増殖場)を造成することは、震災により失われた漁業資源の回復及び拡大に結びつく。	
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	⇒ 3改革・改善方向の部に反映
有効性 評価	なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	地盤沈下により水没した干潟の早期復旧及び安全・安心な水産物の提供が求められており、当該事業は、そのための手段として位置づけられることから、行政が行わなければならない。	
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】	⇒ 3改革・改善方向の部に反映
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	対象・意図とも現状のままで適切である。	
効率性 評価	④ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】	⇒ 3改革・改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	造成した干潟の資源状況調査の検証結果によっては、一定数のアサリを確保するために増殖することを検討する。	
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】	⇒ 3改革・改善方向の部に反映
公平性 評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	干潟の造成ができないことで、今後の湾内の漁業資源や水質浄化に悪影響が出ると考えられる。	
	⑥ 事業費の削減余地	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】	⇒ 3改革・改善方向の部に反映
	成果を下げるに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	干潟の適正な管理手法を確立することで、委託費用を削減可能。	
公平性 評価	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】	⇒ 3改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げるにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	干潟の適正な管理手法を確立することで、漁場調査の回数を減らすことが考えられる。	
	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	⇒ 3改革・改善方向の部に反映
公平性 評価	事業の内容が一部の受益者に偏っている不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	漁協等からの要望に基づき現地調査を行って実施しており、不公平はない。	

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果																						
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止		大船渡湾内の干潟造成工事が全て完了し、今後は干潟の適正な管理を行うため資源状況調査及び種苗生産試験を継続していく。 左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																						
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 特に無し		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td>●</td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上	●			維持			×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上	●																						
	維持			×																				
	低下		×	×																				

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	計画に基づき、現状どおり継続して残分の事業を実施していく。